

財政健全化指標の改善へ

—平成 28 年度 泉大津市 決算特集—

平成 28 年度 決算の概要

平成 28 年度の一般会計における最終予算現額は 306 億 448 万円で、この予算に対する決算額は、歳入が 287 億 5,402 万円、歳出が 283 億 8,800 万円で、差し引き 3 億 6,602 万円となりました。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 246 万円を差し引いた実質収支の額は 2 億 6,356 万円となり、13 年連続の黒字決算となりました。

■ 平成 28 年度決算の概要

会計名	決算額		形式収支額 (A) (歳入－歳出)	繰り越すべき 財源 (B)	実質収支額 (A－B)
	歳入	歳出			
一般会計	287 億 5,402 万円	283 億 8,800 万円	3 億 6,602 万円	1 億 246 万円	2 億 6,356 万円

※端数処理の関係上、歳入・歳出および形式収支額などの計が一致しないことがあります。

◎一般会計 歳入の概要

①市税…歳入の根幹である市税は、法人市民税で 7,293 万円の減となったものの、個人市民税で 1 億 354 万円の増、固定資産税で 6,738 万円の増、軽自動車税は平成 28 年度から税率が変わったことにより、1,681 万円の増となり、全体で前年度比 0.9%増の 114 億 1,619 万円となりました。

②税外収入…財産収入は、河原町市営住宅の余剰地の土地売却収入があったことから 1 億 2,286 万円の増、寄附金はふるさと納税の効果により 1 億 1,773 万円の増となったものの、繰入金は、財政調整基金繰入金金が 7 億円の減、水道事業会計繰入金金が 3,449 万円の減などにより 5 億 8,680 万円の減、繰越金は、前年度純剰余金が 9,394 万円の減などがあり、全体で前年度比 17.6%減の 20 億 4,490 万円となりました。

③国庫支出金…年金生活者等支援臨時福祉給付金の補助金が 2 億 2,845 万円の増、障がい者総合支援負担金 6,470 万円の増などがあった一方で、地域活性化・地域住民等緊急支援交付金 1 億 7,425 万円の減、小学校整備事業費交付金 1 億 5,499 万円の減、臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金にかかる事業費補助金が 1 億 2,128 万円の減、生活保護費負担金 5,671 万円の減などにより、前年度比 4.6%減の 51 億 9,666 万円となりました。

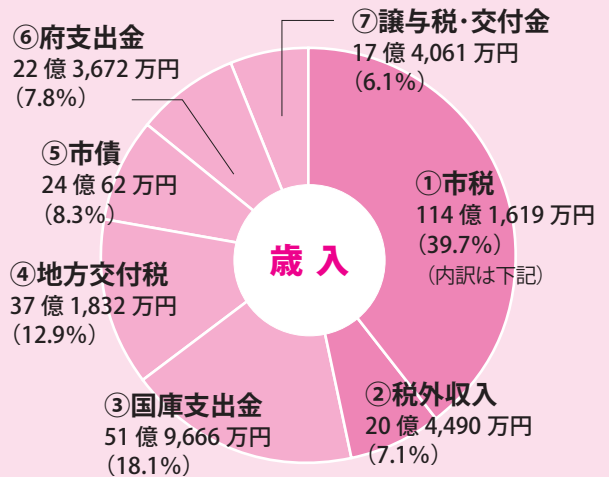
④地方交付税…地方財源の均衡化を図るため、国税の一定割合などが地方公共団体に交付されるもので、前年度比 6.9%減の 37 億 1,832 万円となりました。

⑤市債(借入金)…総合体育館大規模改修に伴う事業債で 2 億 770 万円の増、小学校整備事業債で 1 億 3,630 万円の増、新消防庁舎建設に伴う事業債で 1 億 2,480 万円の増などにより、前年度比 18.4%増の 24 億 62 万円となりました。また、借換債を除いた実質的な決算額は前年度比 20.3%増の 21 億 2,390 万円となりました。

⑥府支出金…連続立体交差事業費委託金は 8,733 万円の増、障がい者総合支援負担金は 3,433 万円の増、宝くじ社会貢献広報市町村補助金は 3,000 万円の増などがあった一方で、公園施設整備事業補助金で 7,730 万円の減、国勢調査委託金で 3,382 万円の減、乳幼児医療費等助成事業補助金で 2,276 万円の減などにより、前年度比 0.6%減の 22 億 3,672 万円となりました。

⑦譲与税・交付金…地方消費税交付金は 1 億 6,103 万円減の 13 億 3,852 万円となり、そのうち社会保障財源にあたる 5 億 9,380 万円を障がい福祉サービス給付などの社会保障施策の財源として活用しました。全体では、前年度比 12.2%減の 17 億 4,061 万円となりました。

歳入 287 億 5,402 万円



…自主財源 (内容は下記)
地方自治体の権限で収入できる財源

…依存財源
国や府の意思決定に基づき交付される財源

()…予算に占める割合

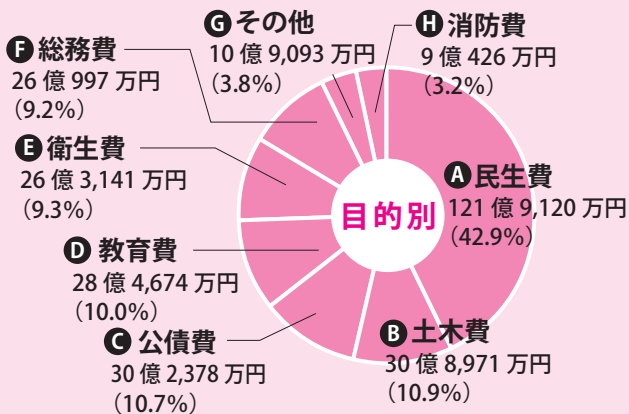
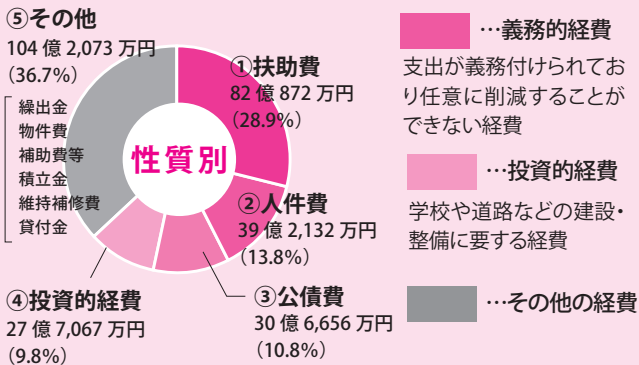
「①市税」の内訳		「②税外収入」の内容	
個人市民税	37億 979万円	諸収入、使用料および	
法人市民税	8億 912万円	手数料、繰越金、分担金	
固定資産税	52億 359万円	及び負担金、財産収入、	
軽自動車税	1億 334万円	繰入金、寄附金	
市たばこ税	6億 1,219万円		
都市計画税	9億 7,816万円		

市民 1 人あたりの市税負担額

(平成 28 年度末時点での住民登録人口により算出)

15 万 1,632 円

歳出 283 億 8,800 万円



目的別歳出を「市民1人あたり」に置き換えると…

A 民生費 (高齢者や児童の福祉に)	16 万 1,925 円
B 土木費 (道路・河川・公園整備に)	4 万 1,038 円
C 公債費 (借入金の返済に)	4 万 162 円
D 教育費 (学校、公民館、生涯学習に)	3 万 7,811 円
E 衛生費 (ごみ処理や病気予防に)	3 万 4,951 円
F 総務費 (窓口業務、税金徴収に)	3 万 4,666 円
G その他 (議会、商工、農林水産に)	1 万 4,491 円
H 消防費 (消防活動、防災活動に)	1 万 2,010 円

市民1人あたりの歳出総額
(平成28年度末時点での住民登録人口により算出) **37 万 7,054 円**

歳出の決算は、経費の経済的な性質に着目した「性質別分類」と行政目的に着目した「目的別分類」に分類することができます。性質別分類では平成28年度の概要を、目的別分類では、市民1人あたりの歳出額をお知らせします。

◎ 一般会計 歳出の概要

【義務的経費】

① 扶助費…低所得高齢者支援臨時福祉給付金で2億1,456万円の増、障がい者総合支援給付事業で1億2,728万円の増などがあり、前年度比3.3%増の82億872万円となりました。

② 人件費…職員給は人事院勧告による増額の給与改定があったものの6,855万円の減となり、退職手当で2億6,285万円の減となったことから、前年度比10.0%減の39億2,132万円となりました。

③ 公債費…市債の返済に要する経費で、前年度比1.7%減の30億6,656万円、借換えに伴う支出額を除いた実質的な決算額は、前年度比1.8%減の28億6,096万円となりました。

【投資的経費】

④ 投資的経費…小学校施設整備事業で2億2,403万円の減、助松市営住宅耐震改修事業で1億2,274万円の減、河原町市営住宅整備事業で8,895万円の減となったものの、体育館施設整備事業で2億9,817万円の増、旭小学校増築事業で2億8,277万円の増、消防庁舎施設整備事業で1億5,929万円の増などにより、前年度比24.8%増の27億7,067万円となりました。

【その他の経費】

⑤ その他…積立金では、河原町市営住宅の余剰地の土地売却収入もあり、泉大津市営住宅整備基金積立事業で1億4,580万円の増となりました。繰出金では、下水道事業特別会計繰出金で1億49万円の減などがあり、前年度比3.3%減の43億4,693万円となりました。補助費等では、病院事業会計繰出金事業で6億7,610万円の減となり、前年度比24.5%減の22億5,705万円、その他の経費全体では、前年度比9.5%減の104億2,073万円となりました。

■ 特別会計と企業会計の決算状況

会計名	決算額		形式収支額 (歳入－歳出) (A)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (B)	実質収支額 (A－B)
	歳入	歳出			
特別会計	204 億 7,873 万円	206 億 9,103 万円	▲2 億 1,230 万円	0 万円	▲2 億 1,230 万円
土地取得事業特別会計	8 億 3,926 万円	8 億 3,926 万円	0 万円	0 万円	0 万円
国民健康保険事業特別会計	97 億 9,578 万円	98 億 4,848 万円	▲5,270 万円	0 万円	▲5,270 万円
介護保険事業特別会計	47 億 6,619 万円	47 億 4,051 万円	2,567 万円	0 万円	2,567 万円
後期高齢者医療特別会計	7 億 9,381 万円	7 億 6,460 万円	2,921 万円	0 万円	2,921 万円
駐車場事業特別会計	1 億 8,906 万円	4 億 6,555 万円	▲2 億 7,649 万円	0 万円	▲2 億 7,649 万円
下水道事業特別会計	40 億 9,463 万円	40 億 3,263 万円	6,200 万円	0 万円	6,200 万円

会計名	流動資産 (A)	流動負債 (B)	資金過不足額 (A－B)
企業会計	30 億 4,956 万円	24 億 8,544 万円	5 億 6,412 万円
病院事業会計	10 億 41 万円	20 億 4,191 万円	▲10 億 4,150 万円
水道事業会計	20 億 4,915 万円	4 億 4,353 万円	16 億 562 万円

※端数処理の関係上、歳入・歳出および形式収支額などの計が一致しないことがあります。

平成 28 年度の一般会計決算を、家計簿におきかえてみると…？

おづみんの家計簿



ここでは、泉大津市の平成 28 年度の一般会計決算を、「おづみんの家計簿」に置き換えています。イメージがつきやすいように、5,000 分の 1 に縮小してみました。家計簿なので、単純に比べられないところもあります。あくまでも参考としてご覧ください。

歳入 おづみんの「収入」 () 内は前年度比

収入の内容	収入額	
会社からの給料	228 万円	(+2 万円)
実家からの援助	258 万円	(-16 万円)
銀行などからの借入金	48 万円	(+8 万円)
その他の収入	41 万円	(-9 万円)
パート・家賃収入	10 万円	(-1 万円)
不動産収入	19 万円	(+6 万円)
前年度からの繰越	7 万円	(-2 万円)
貯金の取り崩し	5 万円	(-12 万円)
1 年間の収入合計	575 万円	(-15 万円)

歳出 おづみんの「支出」 () 内は前年度比

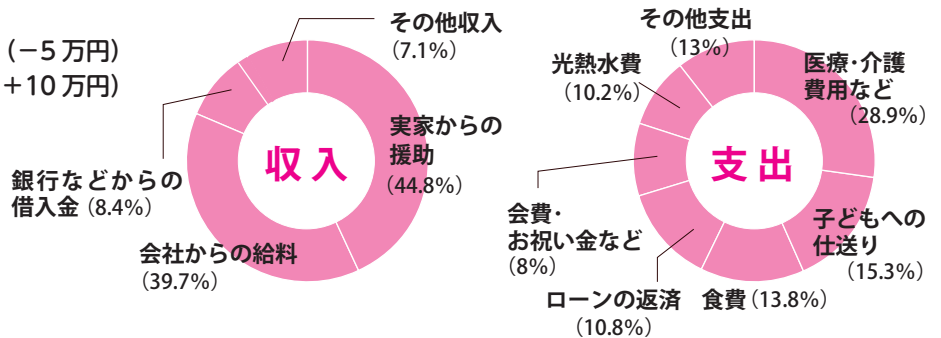
支出の内容	支出額	
食費	78 万円	(-9 万円)
医療・介護費用など	164 万円	(+5 万円)
子どもへの仕送り	87 万円	(-3 万円)
ローン返済	61 万円	(-1 万円)
会費・お祝い金など	45 万円	(-15 万円)
光熱水費	58 万円	(±0 万円)
その他の支出	75 万円	(+8 万円)
家の増改築・修理代・貯金など	75 万円	(+8 万円)
1 年間の支出合計	568 万円	(-15 万円)

おづみんのローンと貯金 () 内は前年度比

おづみん家	家計の残高	
ローン	563 万円	(-5 万円)
貯金(現金)	64 万円	(+10 万円)



■ 平成 28 年度 おづみんの家計決算の円グラフ



借入金と財産の状況

(平成 29 年 6 月 30 日時点)

■ 市の借入金(市債・企業債)現在高

会計名	現在高
一般会計	281億6,040 万円
土地取得事業特別会計	22億9,828 万円
下水道事業特別会計	251億5,103 万円
水道事業会計	34億 807 万円
病院事業会計	50億1,584 万円
合計	640億3,362 万円

■ 市の財産現在高

区分	現在高
有価証券	2,350 万円
基金	
泉大津市財政調整基金	11億2,242 万円
泉大津市都市施設整備基金	5億1,473 万円
泉大津市福祉基金	2,234 万円
交流とふれあいのまちづくり基金	2億5,737 万円
泉大津市減債基金	2億5,668 万円
深喜人材育成基金	1億3,487 万円
泉大津市公園墓地基金	4,761 万円
泉大津市介護給付費準備基金	1億8,936 万円
辻川穂太郎やすらぎ基金	8,916 万円
泉大津市がんぼう基金	3,212 万円
佐野幸子基金	3,713 万円
泉大津市地域環境基金	8,994 万円
八木稔すこやか基金	6,631 万円
泉大津市環境整備資金貸付基金	6,113 万円
泉大津市市営住宅整備基金	1億5,868 万円
テクスピア大阪産業振興整備基金	2億 666 万円
泉大津市セーフコミュニティ基金	5,943 万円
泉大津市ふるさと応援基金	8,143 万円
泉大津市下水道基金	2億1,780 万円
泉大津市公共施設整備基金	1,237 万円
小計	36億5,754 万円
合計	36億8,104 万円



平成 28 年度決算における健全化判断比率と 資金不足比率（暫定値）を公表します。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成 28 年度決算において算定した健全化判断比率（4 指標）および資金不足比率を暫定値として公表します。4 指標のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は収支が黒字であったため、該当はありません。実質公債費比率は、前年度の 18.2%から 1.7 ポイント改善し 16.5%となりました。将来負担比率は、前年度の 138.8%から 20.4 ポイント改善し 118.4%となりました。また、公営企業の資金不足比率も該当はありません。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による、健全化判断比率（4 指標）はいずれも早期健全化基準以下であり、着実に改善が図られているところですが、未だ複数の会計において赤字を抱えていることもあり、依然として厳しい財政状況に変わりありません。今後も効率的で効果的な財政運営に努めてまいります。

■ 健全化判断比率：4 指標

指標名	概要	泉大津市		国の基準			
		比率		早期健全化基準		財政再生基準	
		28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等の赤字の割合	—	—	12.67%以上	12.65%以上	20.00%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合	—	—	17.67%以上	17.65%以上	30.00%以上	30.00%以上
実質公債費比率	標準財政規模に対する借入金返済の負担を3か年の平均で示した割合	16.5%	18.2%	25.0%以上	25.0%以上	35.0%以上	35.0%以上
将来負担比率	標準財政規模に対する将来本市が支払う借入金返済の割合	118.4%	138.8%	350.0%以上	350.0%以上		

※黒字である場合には「—」の表示となります。

■ 資金不足比率

指標名	事業名	概要	泉大津市		国の基準
			28年度	27年度	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	公営企業の事業規模に対する資金不足の割合。この割合が高い場合、経営状況が悪いことを指します。	—	—	20.0%以上
	病院事業会計		—	—	
	下水道事業特別会計		—	—	

※不足額がない場合には「—」の表示となります。

わかりにくい
財政用語を
解説します！

財政用語解説 主な歳入

用語	解説
地方譲与税・交付金	国や都道府県が徴収した税金の一部を市町村に配分されるものです。本市では、譲与税は自動車重量税譲与税、地方揮発油譲与税などがあり、交付金は利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金などがあります。また、地方税の減収額を補うため、国から交付される地方特例交付金があります。
地方交付税	地域の状況の違いにより生じる地方税収の差を調整し、すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるようにするため、国から地方公共団体に対し財源を交付されるものです。毎年度、一定の算定により交付される普通交付税と、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付される特別交付税があります。
国庫支出金	市が行う特定の事業などに対し、国からその特定事業に対して交付されるものです。事業の性質に応じて負担金、補助金、委託金の3種類に分けられます。
寄附金	市民や団体などから無償で市に対して寄附されるものをいいます。一般寄附金と用途を制限される指定寄附金があります。
市債（借入金）	市が道路の整備や学校、公共施設などの建設事業で多額の整備費用がかかる場合に、国や銀行などから長期にわたり借り入れる資金です。